

復興まちづくり創意形成 事業事例編

復興創意形成特定テーマ委員会

平成25年10月

土木学会 東日本大震災フォローアップ委員会
復興創意形成特定テーマ委員会

まえがき

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、被災された地域の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、土木学会においては、被災地の一日も早い復旧・復興に貢献するために、会長を委員長とする「東日本大震災特別委員会」ならびにそれを継承した「東日本大震災フォローアップ委員会」を設置し、活動を進めているところです。

その活動の中で、地域の復興に向けたまちづくりは重要課題と認識しています。とりわけ、復興計画は、市民や事業者の意向などを十分に反映する必要があると考えます。

以上の背景から「東日本大震災特別委員会」を構成する特定テーマ委員会の一つとして、「復興創意形成特定テーマ委員会」を設置し、復興まちづくりの計画策定過程における適切な合意形成のあり方等について検討を進め、「復興まちづくり創意形成ガイドライン」をとりまとめました。その後、平成24年11月1日にシンポジウムを開催し、ガイドラインの説明さらには、被災自治体において復興に携わっている行政、学識者及び実務者の代表者によるパネルディスカッション等により議論を深めました。

現在、被災自治体では、復興計画の具現化に向けて事業が本格的に進んでいます。そのような中、事業の円滑な推進において合意形成は最重要課題の一つであるとの認識であり、先のシンポジウムにおいても関係者の高い関心事でありました。

また、当委員会でも事業段階での合意形成のあり方に対する関心度は高く、さらに、復興計画策定過程時とは異なるのではないかといった意見が多かったことを踏まえ、再度、被災自治体に対して調査を実施し、さらなる検討を重ね「復興まちづくり創意形成 事業事例編」をとりまとめました。

事業事例編は、Ⅲ編構成となっており、Ⅰ編は、事業事例編の目的と位置づけなどをとりまとめました。Ⅱ編は、復興事業全体の概要から、合意形成が最も重要視されている住宅再建のための事業に着目し一般的な事業手法を整理しました。

さらに、被災自治体への調査結果等から合意形成に対する検討結果をとりまとめました。Ⅲ編は、調査事例として調査結果をもとに各被災自治体における事業推進の課題と工夫についてとりまとめました。

本委員会においては、地域の方々が将来への希望を持ち、より多くの関係者が共感を持てる復興まちづくりの実現に少しでもお役に立てれば幸いです。

なお、本委員会のメンバーは、復興まちづくりの創意形成に関して様々な専門分野からの知見を得るため、建設コンサルタンツ協会及び都市計画コンサルタント協会、全国上下水道コンサルタント協会、ランドスケープコンサルタンツ協会、港湾技術コンサルタンツ協会の加盟各社により構成されています。

目 次

まえがき

I. 事業事例編の目的と位置づけ	I - 2
II. 本編	II - 1
1. 復興事業の概要	II - 1
1. 1 復興事業のプロセス	II - 1
1. 2 復興パターンの策定と分類	II - 2
1. 3 復興事業全体の概要	II - 4
2. 住宅再建事業の概要	II - 6
2. 1 着目する主な住宅再建事業	II - 6
2. 2 防災集団移転促進事業	II - 7
2. 3 土地区画整理事業	II - 8
2. 4 災害公営住宅整備事業	II - 9
3. 調査事例からみる住宅再建事業推進の課題と工夫	II - 10
3. 1 事業事例編の対象	II - 10
3. 2 大船渡市	II - 11
3. 3 宮古市	II - 12
3. 4 石巻市	II - 13
4. まとめ	II - 14
III. 調査事例	III - 1
□ 岩手県（大船渡市・宮古市）	III - 12
□ 宮城県（石巻市）	III - 23
■ 復興創意形成特定テーマ委員会の活動概要	■ - 1
1. 本委員会の体制	■ - 1
2. 本委員会の目的と活動経緯	■ - 4
3. シンポジウムの開催概要、議事要旨	■ - 7
3. 1 第1回 復興創意形成特定テーマ委員会 シンポジウム	■ - 7
3. 2 第2回 復興創意形成特定テーマ委員会 シンポジウム	■ - 8